

2019年 G20サミット首脳会議の誘致について

大阪府政策企画部
大阪市経済戦略局

1 G20サミットの概要

○開催経緯

- ・リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、2008年11月、第1回サミットを開催。
- ・**2019年のG20サミットが日本で開催される予定。G20サミットの日本開催は初。**
- ・**首脳会議のほか、財務大臣会議等の閣僚級会議有り** ※現時点で何種類実施されるかは不明

○参加国等 ⇒約35国・機関

- ・G7（日、仏、米、英、独、伊、加、EU）
- ・中国、インドネシア、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、韓国、豪州、トルコ、アルゼンチン、サウジアラビア、ロシア
- ・招待国等（6～8カ国、7～8機関）
 - * 2017年（ドイツ）の例 招待国：ギニア、オランダ、ノルウェー、セネガル、シンガポール
 - 招待機関：国際労働機関（ILO）、経済協力機構（OECD）、国連、世界保健機関（WHO）等

（参考：過去の開催実績）

G20開催歴（第1回～）	
2008年11月14-15日	米（於：ワシントンDC）
2009年 4月1-2日	英（於：ロンドン）
9月24-25日	米（於：ピッツバーグ）
2010年 6月26-27日	加（於：トロント）
11月11-12日	韓（於：ソウル）
2011年11月3-4日	仏（於：カンヌ）
2012年 6月18-19日	墨（於：ロスカレス）
2013年 9月5-6日	露（於：サンクトペテルブルク）
2014年11月15-16日	豪（於：ブリスベン）
2015年11月15-16日	トルコ（於：アンタルヤ）
2016年 9月4-5日	中（於：杭州）
2017年 7月7-8日	独（於：ハンブルク）
2018年	アルゼンチン（於：未定）

直近のG7/G8開催歴	
2008年7月6-9日	日（於：北海道洞爺湖）
2009年7月8-10日	伊（於：ラクイラ）
2010年6月25-26日	加（於：ムスコカ）
2011年5月26-27日	仏（於：ドーヴァール）
2012年5月18-19日	米（於：キャンプデービッド）
2013年6月17-18日	英（於：北アイルランド（ロック・アーン））
2014年6月4-5日	ベルギー（於：ブリュッセル）
2015年6月4-5日	独（於：エルマウ）
2016年5月26-27日	日（於：伊勢志摩）
2017年5月26-27日	伊（於：シリア）
2018年	加（於：ケベック州シャルロットボア）

2 2019年日本開催の概要

開催時期	<p>2019年6月～11月の間で2日間開催。（現時点において開催時期未定）</p> <p>※設営・開催・撤去等を含んだトータル期間は1～2カ月程度</p>
主な施設条件等	<ul style="list-style-type: none"> ○空港 24時間離発着運用が可能であること。多くの専用機を同一空港内に駐機できること。 ○施設 会議場（約100室、約10,000㎡）※単一施設が必須。 国際メディアセンター（10,000㎡） （参考：閣僚会議：会議場（約60室、約6,000㎡） 国際メディアセンター（2,000㎡）） ○宿泊施設 約30,000室
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ○国 = 会議運営費、施設改修（仮設対応）等会議開催に必要な経費 ○地元 = 歓迎行事や広報、大阪のPRなどの地元行事、施設整備（恒久的内容）、警備費（府警）等
今後のスケジュール	<p>11月13日 開催希望都市の応募締切</p> <p>⇒ 応募書類提出後、現地視察を経て、1月～2月頃に開催都市決定の予定 （※開催時期の決定時期は未定）</p>

3 誘致の意義

○大阪の都市格の向上

国際政治のダイナミックな動きを子どもをはじめとする府民・市民に間近に感じてもらい、国際都市大阪として成長するとともに、世界に存在感をアピールすることで、大阪の都市格の向上を図る。

○「世界に貢献する大阪」、「安全・安心なまち・大阪」を世界に発信

2025万博に向けて、ライフサイエンス分野やものづくりなど、大阪・関西の強みを活かし、「世界に貢献する大阪」を発信するとともに、万全の警備のもと、安全・安心な会議環境を確保することにより、「安全・安心なまち・大阪」を世界に発信

○MICEの戦略的誘致の推進

府・市・経済界・観光局が一体で行う戦略的なMICE推進の取組みの一つとして、大阪経済の活性化や都市魅力の向上に寄与。（各国政府関係者やプレス、スタッフなど、約3万人が宿泊することから、高い経済効果も見込まれる。）



4 府市の基本的考え方等

■ 基本的考え方

- ・G20サミット首脳会議の開催に向け、**府・市・経済界が一体となって、オール大阪で取り組む。**

■ 開催会場

- ・国から示された施設条件を踏まえ、**インテックス大阪**（大阪市住之江区）を開催会場とする。

■ 推進体制

- ・誘致が決定すれば、**府・市・経済界による推進組織の設置**（30年度の早期の設置）をめざす。

（参考：過去、大阪で開催された国際会議の対応）

- ・1995APEC：約60名体制（府・市・経済界から各20名程度）
- ・2008G8財務大臣会合：約30名体制（府・市・経済界から各10名程度）

■ 費用負担

- ・**会議開催に必要な経費**（会議運営費、施設改修費（仮設）のほか、会場のキャンセル対応費用等）は、**基本的には国の負担を求める。**
- ・**地元としては、歓迎行事や広報、大阪PR経費などを、推進組織のメンバーである府・市・経済界で応分の負担**を行う方向で調整。
- ・**その他、地元負担となる警備費（府警）や施設・周辺整備費等については、国に財政的支援を働きかける。**

※それぞれ具体的な経費は、今後精査。

（参考：過去、大阪で開催された国際会議の対応）

- ・1995APEC：地元開催経費（実行委員会経費）約13億円を、府・市・経済界で均等負担。
- ・2008G8財務大臣会合：地元開催経費（実行委員会経費）約9千万円を、府・市・経済界で均等負担。



以上の考え方のもと、府市共同でG20サミット首脳会議の誘致に向け、国へ応募する。
（閣僚会議の誘致については、首脳会議の誘致結果を踏まえ、判断する。）